



## 若手環境教育リーダー育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度			
事業実施方法	直営														
補助率															
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]								
[事業目的]															
環境アドバイザー等の環境教育の指導者が高齢化しているため、大学生を対象に小中学生向け環境教育プログラムを企画・実施する機会を創出することにより、次世代の環境教育を担う若手リーダーの育成を図る。															
[事業内容]															
○大学生が、小中学生を参加対象とした環境学習プログラムを企画・運営する際、それに対し県が支援															
【対象】 県内の大学生が所属するゼミ、サークル等団体															
【支援内容】 1団体あたり200千円(5件)															
【選定方法】 応募団体によるプレゼンテーションを行い、審査委員会で選定(企画内容の実現可能性や効果などを審査)															
[受益者] 県内の短大生、大学生、大学院生、小学生、中学生						[想定される受益者数] 100人									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域環境コーディネート力向上事業 (実績)				市町との連携状況									
		平成29年度 43名参加 平成28年度 45名参加 平成27年度 77名参加 平成26年度 89名参加													
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
平成30年度 5団体 76名 参加								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 若手環境教育リーダー育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率																
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,266			(繰入) 1,266		福井県環境保全基金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点									
当初予算額の推移		/	/	/	1,195	1,266										
2月現計予算額の推移		/	/	/	1,195											
決算額の推移		/	/	/												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	環境学習会参加者(大学生)数 実績	/	/	/	(50)	(50)	10人/回×1回×5団体									
活動指標	環境学習会開催数 (目標) 実績	/	/	/	(5)	(5)	年1回×5団体									
他県の状況	沖縄大学において、石垣島の小中学生を対象にキャンプを実施。その後、参加していた大学生が設立したNPOに実施主体が移行。人材育成も図られている。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

## せせらぎ定点観測事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度		
事業実施方法	直営													
補助率														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]							
[事業目的]														
県内の小学生が地域の河川や用水路をフィールドに水質や水生生物、景観などを調査することにより、地域の水環境に対する関心を高め、将来にわたって、自発的に水環境の保全活動を促すことを目的とする。														
[事業内容]														
<p>県内 8 河川において水質や水生生物、景観等を調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査方法 水辺のすこやかさ指標（みずしるべ）を活用した定点観測（水質、生き物等を調査）</li> <li>・ 実施時期 7月から8月（夏休み中）</li> <li>・ 対象 県内小学生</li> <li>・ 協力団体 河川の保全活動を行っているNPO・団体等</li> <li>・ 結果報告 県ホームページ等で公表</li> <li>・ 支援内容 5年間調査を継続することを要件に、調査用教材（みずしるべ）や調査消耗品（COD簡易検査キット、透視時計等）を団体等に対して支援</li> </ul>														
[受益者] 県内の小学生						[想定される受益者数] 120人								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価						
県内 8 河川で定点観測を実施（156名参加）								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## せせらぎ定点観測事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務							
補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	907			(繰入) 907		福井県環境保全基金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		1,024	1,068	955	907	907							
2月現計予算額の推移		1,024	1,068	955	735								
決算額の推移		602	432	549									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	せせらぎ定点観測参加者数 (目標)	(120)	(120)	(120)	(120)	(120)	1河川あたり参加者数15人×8河川						
	実績	119	119	143									
活動指標	せせらぎ定点観測開催数 (目標)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	間戸川、足羽川、竹田川、九頭竜川、日野川、田倉川、はす川、南川で調査実施 ※27年度は雨天増水のため、間戸川での調査中止						
	実績	7	8	8									
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

## 地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課		課長名	田中 貴子			
事業主体	環境ふくい推進協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	定額												□ 法定受託事務		□ その他
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に ]				関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]								
[事業目的]															
日常生活 (Life)、事業活動 (Office)、自動車利用 (Vehicle)、環境教育 (Education) の分野において、地球温暖化防止の活動の輪を広げる県民運動として「LOVE・アース・ふくい」を推進する。															
[事業内容]															
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 楽しく参加できる省エネ行動 (エコチャレ) の展開               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 統一行動日を設定し、地球温暖化防止活動を推進 家庭の日 (毎月第3日曜日) を省エネ行動を推進する統一行動日に設定し、県下一斉にエコな取り組みを実施</li> <li>(2) クールシェア・ウォームシェア事業の実施 涼しく・(暖かく) 過ごせる場所等を登録・周知し、過度に電気等に頼らない取り組みを実施</li> <li>(3) 省エネ家電買替キャンペーンの実施 省エネ性能の高い家電への買替えを促すため、県内協力店舗において、省エネ性能が4つ星以上の省エネ家電の買替えキャンペーンを実施</li> </ul> </li> <li>・ ふるさと環境フェア2019の開催</li> </ul>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約78万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	市町と連携し、啓発活動を実施								
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
家庭の日 (毎月第3日曜日) を省エネ行動を推進する統一行動日に設定し、県下一斉にエコな取り組み (エコチャレ) を実施 エコチャレ特設サイトへの投稿数				・ ふるさと環境フェア2019の開催				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額				
								□ 継続	□ 休止	□ 完了					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他					

## 地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子					
事業主体	環境ふくい推進協議会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	定額															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	22,462			(繰入) 22,462				福井県環境保全基金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点									
当初予算額の推移		1,828	5,587	1,791	15,434	22,462	・環境フェアの開催(隔年開催)									
2月現計予算額の推移		1,828	5,587	1,791	14,984											
決算額の推移		1,821	1,821	1,746												
前年度までの 主な増減理由	26年度および28年度は環境フェアを開催したことによる増 30年度はテーマを決めた県下一斉の省エネ行動(エコチャレ)を促す事業を展開することによる増															
[成果指標等の推移]																
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	温室効果ガス排出量 (千トン)	(目標) 実績 10,403					環境基本計画における削減目標 2030年度目標値 28% (2013年度比) ※CO2換算									
活動指標	環境関連イベント等にお けるキャンペーン回数	(目標) 実績 19	(3) 6	(3) 7	(8)	(9)	省エネをテーマとしたキャンペーン開催件数 【H26~H27】断捨離コンサルティングのブース出展等 【H28~H29】うちエコ診断のブース出展等 【H30~】統一行動の実施回数									
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								

## 中小企業スマート省エネ促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度			
事業実施方法	直営														
補助率															
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]								
[事業目的]															
中小企業のほとんどが省エネ法および温対法の規制対象外であるため、県内中小企業の省エネ対策を強化し、コストダウンと併せた温暖化対策を推進する。															
[事業内容]															
<p>(1) ガイドラインの作成 業種ごとに運用改善やICTの活用など、賢い省エネ対策を中心としたガイドラインを作成し、県内中小企業の省エネ対策の強化を図る。</p> <p>① モデル事業者を選定し、委託事業者による省エネ診断を実施 ② 省エネ診断に基づく省エネ対策の実践 ③ 省エネ診断対象者以外にも、アンケート調査およびヒアリング調査を実施 ④ ②および③で得られた具体的な知見を基にガイドラインを作成</p> <p>(2) ガイドラインの活用 商工会議所や商工会等を通じて中小企業にガイドラインを周知・配布し、水平展開を図る。</p>															
[受益者] 県内の中小事業者						[想定される受益者数] 14業種									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 業種別省エネ研究会の設立・運営事業 (実績) 業種別の省エネ研究会の設立、運営を支援 【26～28年度】 福井県クリーニング生活衛生同業組合、福井県菓子工業組合、福井県老人保健施設協議会、福井県公衆浴場業生活衛生同業組合、福井県織物工業組合)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
下記3業種においてアンケート調査からモデル事業者の支援を実施 ・繊維業（織物業） ・プラスチック製品製造業 ・老人福祉介護事業				ガイドラインを作成する業種が3業種増えた				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 中小企業スマート省エネ促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	直営												
補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	16,533					16,533							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		/	/	/	9,536	16,533	ガイドラインを作成する業種が3業種増えたことによる増						
2月現計予算額の推移		/	/	/	9,536								
決算額の推移		/	/	/									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	ガイドラインのPR回数 (目標) 実績	/	/	/	-	3	ガイドラインのPR回数  ※ガイドラインの策定については31年度以降						
活動指標	ガイドライン策定業種 (目標) 実績	/	/	/	-	3							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

## 「次世代（省エネ）自動車導入」の推進

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課		課長名	田中貴子			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H34 年度			
事業実施方法	直営														
補助率															
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]								
[事業目的]															
世帯当たりの自家用乗用車保有台数が日本一であり、移動手段における自動車への依存度が高い本県の現状を踏まえ、運輸部門からのCO2削減が期待できる次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド車等）の普及を促進する。															
[事業内容]															
<p>(1) 電気自動車の率先導入（3,751千円） 県が率先して次世代自動車を導入し、県内どこでも県民が目にするように各地域の出先機関へ配置する。 継続7台（プリウス1台、リーフ1台、アイミーブ5台）</p> <p>(2) 急速充電設備の撤去、保守・管理・修繕（2,274千円） 撤去（越前おおのまちなか交流センター） 保守・管理・修繕計2基（日光モーター、ホームセンターみつわ武生店）</p> <p>(3) マスタープランの推進（42千円）</p>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約78万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
30年12月時点の県内EV・PHV累計普及台数：2,101台				急速充電器保守期間（2基分）の終了				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 222				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 「次世代（省エネ）自動車導入」の推進

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中貴子				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			11 年
補助率															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	5,832					5,832									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点								
当初予算額の推移		4,479	4,158	4,254	6,054	5,832	急速充電器保守期間（2基分）の終了								
2月現計予算額の推移		4,370	4,158	4,254	5,455										
決算額の推移		4,268	4,158	4,179											
前年度までの 主な増減理由	公用車再リース料金の契約変更に伴う変更 I-MiEV : H30年度に長期リース終了、新車リース契約を締結（～H37） 日産リーフ : H29年度に長期リース終了、以降は1年毎の再リース契約を締結 プリウスPHV : H27年度に長期リース終了、新車リース契約を締結（～H34）														
[成果指標等の推移]															
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	県内の次世代自動車普及 台数	(目標) (1,200) 実績 1,215	(1,500) 1,507	(1,800) 1,934	(2,200)	(2,500)	環境基本計画で数値目標設定 ※H30以降は環境基本計画改定時に設定								
活動指標	公用車の次世代自動車導 入台数	(目標) (10) 実績 10	(11) 11	(11) 11	(11)	(9)									
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

## 燃料電池自動車普及啓発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政 策 [ 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に ]				関連する県の計画等			[ 福井県環境基本計画 ]				
[事業目的]												
地球温暖化防止のさらなる意識向上を図るため、燃料電池自動車の乗車体験などを開催し、燃料電池自動車への理解を深める。												
[事業内容]												
<p>(1) 燃料電池自動車普及イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境フェアへの燃料電池自動車体験ブースの設置 [2,513千円] 開催日 : 11月23日(土)環境フェア開催日</li> <li>・ 水素セミナーの開催 [342千円] 開催日 : 福井県環境・エネルギー懇話会エネルギースクール開催日と同時開催</li> </ul> <p>(2) 水素ステーション整備に向けた検討会 [213千円] 構成メンバー: 学識者、水素関連事業者(自動車メーカー、エネルギー供給事業者、ガス事業者、高圧タンク製造事業者等)、行政 等 開催予定月 : 8月、2月</p>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約78万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 水素ステーション整備調査事業 (実績) 県内におけるFCV普及台数、将来予測およびステーション整備可能性調査 (収支予測、課題抽出等)、検討会の開催					市町との連携状況		県内市が検討会メンバーとして参画(福井市・敦賀市)				
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
燃料電池自動車普及イベント 7月28日(土) ハピテラス 来場者520名 9月29日(土) 国体総合開会式シャトルバス運行 4回 9月27日(木) 高志中学校生徒講義および試乗体験 40名 9月28日(金) アピタ福井大和田店 FCバス展示・紹介			燃料電池バス運行(国体)の完了				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 燃料電池自動車普及啓発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務							
補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,068	3,068				エネルギー構造高度化・転換理解促進事業							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		/	/	/	6,598	3,068	燃料電池バス運行（国体）の完了						
2月現計予算額の推移		/	/	/	4,619								
決算額の推移		/	/	/									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	水素関連イベント参加者数 (目標) 実績	/	/	/	(500)	(10,000)							
活動指標	水素関連イベント開催回数 (目標) 実績	/	/	/	(1)	(1)							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

## 再エネ活用地域振興プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子		
事業主体	県、地域協議会					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	直営、補助金												
補助率	10/10, 1/2, 1/4												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]					関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]					
[事業目的]													
再生可能エネルギーの導入に意欲のある県内企業が、地域や市町とともにFITによる売電収入の一部を活用した地域還元型の取組みを企画・実施することによる、再生可能エネルギーの普及と地域のまちおこしを促進する。													
[事業内容]													
(1) 地域協議会の事業化検討に対する支援 ・ 地域での事業化に向けた協議会設立・開催、可能性調査業務（4地域程度） 補助率：地域単独 10/10補助 上限額 300千円 地域と企業合同 1/2補助 上限額 1,000千円 ・ 協議会に専門家のアドバイザーを派遣 30千円/回 360千円（各地域3回想定） (2) 再生可能エネルギー設備導入に対する支援 補助率：県 1/4（市町 1/4） 補助上限額 20,000千円 (3) ふくいまち・エネおこしネット協議会の開催													
[受益者] 県内企業 再エネ導入地域						[想定される受益者数] -							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名 地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業 (実績)  再エネ導入市町 17市町					市町との連携状況						
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
<input type="checkbox"/> 地域での事業化検討 里山蘇生協議会（越前市）  <input type="checkbox"/> アドバイザー派遣 里山蘇生協議会（越前市）								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 再エネ活用地域振興プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子		
事業主体	県、地域協議会					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	直営、補助金												
補助率	10/10, 1/2、1/4												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	23,543					23,543							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		/	/	/	3,534	23,543							
2月現計予算額の推移		/	/	/	932								
決算額の推移		/	/	/									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	再エネ導入数(累計) (目標) 実績	/	/	/	-	(1)	再生可能エネルギー導入地域数						
活動指標	再エネ導入地域協議会数 (目標) 実績	/	/	/	(4)	(4)	再生可能エネルギー導入に向けた事業化検討						
他県の状況	島根県 再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業(H27～) 補助対象：ハード整備に要する経費(借入利子(1.0%)相当) 補助上限：5,000千円 補助要件：事業収益の一部を地域に還元					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

## 福井県の湖沼における有機物の新たな指標による評価と浄化に関する研究

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	直営								経過年数	2 年		
補助率												
福井ふるさと元気宣言における位置付け		ビジョン [ 政策 [ ] ]			関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]					
[事業目的]												
閉鎖性水域である三方五湖や北潟湖において、全有機炭素量（TOC）を初めとする有機物指標の測定を行い、難分解性有機物も含む有機物の総量を把握するとともに、流域ごとの有機物特性の解明、有機物浄化のための分解試験などにより、効果的な水質保全対策を検討する。												
[事業内容]												
<p>(1) 各種負荷源の有機物の特性解明 ・負荷源ごとの各種試験、分析（BOD、COD、TOC、UV等）</p> <p>(2) 湖の有機物の特性解明（流域特性、季節変動） ・三方湖、北潟湖における各種試験、分析、有機物の特性解析（UV260/DOC等）</p> <p>(3) 有機物の浄化試験 ・下水処理水、湖水などを用いた処理実験、分析、解析</p>												
[受益者] 漁業関係者等						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
・TOC計、分光光度計、ICP質量分析計の整備 ・負荷源ごとの各種試験、分析				備品整備が完了				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 30,290	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 福井県の湖沼における有機物の新たな指標による評価と浄化に関する研究

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
補助率									□ その他			経過年数 2 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,830	1,830				特別電源所在県科学技術振興事業費補助金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		/	/	/	32,120	1,830	備品整備が完了したことによる減						
2月現計予算額の推移		/	/	/	32,120								
決算額の推移		/	/	/									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	情報発信 (目標)	/	/	/	-	-	学会等での発表および論文投稿件数						
	実績	/	/	/									
活動指標	有機汚濁状況の把握 (目標)	/	/	/	(80)	(80)	下水4地点×年2回+河川3地点×年2回+湖沼11地点(流入河川2地点含む)×年6回						
	(検体) 実績	/	/	/									
他県の状況	国立環境研究所(霞ヶ浦)、滋賀県(琵琶湖)、石川県(河北潟)、福岡県(河川、湖沼)において、難分解性有機物やTOC評価について検討した研究事例がある。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

## 福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業—PM<sub>2.5</sub>の発生源に関する調査—

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H31 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			1 年
補助率															
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 政策 [ ] ]				関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]								
[事業目的]															
<p>微小粒子状物質 (PM<sub>2.5</sub>) 成分の調査により、PM<sub>2.5</sub>に対する野焼きや二次生成粒子の影響を調査し、PM<sub>2.5</sub>の発生源をより詳細に解明し、地域に応じたPM<sub>2.5</sub>対策の基礎とする。</p>															
[事業内容]															
<p>①PM<sub>2.5</sub>成分調査(野焼きの指標成分・二次生成粒子の指標成分の測定)          ②レセプターモデル解析による発生源寄与解析          ③化学輸送モデル解析による越境大気汚染の寄与計算</p>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] -									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有				市町との連携状況									
		事業名 福井県における越境大気汚染の解明に関する研究—PM <sub>2.5</sub> の環境中挙動と発生源寄与の解明—  (実績) 立地の異なる地点での成分分析を実施し、福井県内のPM <sub>2.5</sub> の地域特性や季節特性を把握した。また、モデル解析により、発生源解析を行った。沿岸部、市街地、山間部という異なる立地では、成分や発生源に違いがあることがわかった。													
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業－PM2.5の発生源に関する調査－

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業終了予定年度 (見直し年度)	H34 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	21,103	21,103				特別電源所在県科学技術振興事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		/	/	/	/	21,103						
2月現計予算額の推移		/	/	/	/							
決算額の推移		/	/	/	/							
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	成果の外部発信件数 (目標)	/	/	/	/	-	学会等での発表および論文投稿件数					
活動指標	調査日数 (目標)	/	/	/	/	(60)	成分分析調査日数					
他県の状況	他自治体もPM <sub>2.5</sub> に関する調査研究に取り組んでいる。また、国立環境研究所と自治体によるⅡ型共同研究においても、PM <sub>2.5</sub> に関する調査研究を実施している。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

# 化学物質対策調査研究事業-福井県におけるリン酸エステル系難燃剤の実態把握と処理技術に関する研究-

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕					
[事業目的]												
臭素系難燃剤（HBCD）の代替物質として使用量が増加してきているリン酸エステル系難燃剤による環境影響や健康被害のリスク低減を図るため、リン酸エステル多成分同時分析法を確立し、環境中での実態把握を行うとともに排水処理技術の検討を行う。												
[事業内容]												
(1) 多成分同時分析法の確立												
(2) 県内河川におけるリン酸エステル系難燃剤の実態把握												
① 県内主要河川の実態調査												
② 高濃度河川の詳細調査												
(3) 排水処理技術の検討												
[受益者] 県民（環境濃度の低減化）、染色整理業（排水処理技術）						[想定される受益者数] 染色整理業：約50社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		連携なし				
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
多成分同時分析法を確立した後、県内主要河川の実態調査を2回実施し、活動指標を達成した。			設備更新による光熱費の減				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
							□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 392		
							□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

化学物質対策調査研究事業-福井県におけるリン酸エステル系難燃剤の実態把握と処理技術に関する研究-

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	田中 貴子		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度(見直し年度)		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			事業開始年度	H29 年度 経過年数 3 年
補助率									□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,929	7,929				特別電源所在県科学技術振興事業補助金							
(単位：千円)													
区分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移				10,399	8,321	7,929	設備更新による光熱費の減						
2月現計予算額の推移				10,395	8,321								
決算額の推移				10,394									
前年度までの主な増減理由	平成29年度の「化学物質対策調査研究施設の空調設備更新事業」に伴い、光熱水費を減額												
[成果指標等の推移]													
区分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	成果の外部発信件数 (目標)			-	(3)	(3)	学会での発表および論文投稿の件数 (平成29年度は、分析法開発とデータ蓄積のためのため(0))						
	実績			0									
活動指標	試験件数 (目標)			(2)	(4)	(7)	河川水調査および水質試験の件数						
	実績			2									
他県の状況	国立環境研究所のⅡ型共同研究において、平成29年度から東京都を中心に、リン酸エステル系難燃剤の取り組みが行われている。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					